

2014年3月27日

各位

本店所在地 東京都港区東新橋一丁目9番1号
会社名 ソフトバンク株式会社
(コード番号 9984 東証第一部)
代表者 代表取締役社長 孫 正義

当社子会社（ヤフー株式会社）による
イー・アクセス株式会社の株式取得に伴う孫会社の異動について

当社子会社であるヤフー株式会社（以下「ヤフー」）は、添付資料のとおり、当社子会社であるイー・アクセス株式会社（以下「イー・アクセス」）の株式を当社から取得すること（以下「本取引」）について、本日、取締役会で決議しました。本取引に伴い、イー・アクセスは当社の孫会社となりますので、お知らせいたします。

なお、イー・アクセスは、2014年6月1日を効力発生日として、当社子会社である株式会社ウィルコムと合併を行う予定であり、ヤフーは当該合併の効力発生等を条件として、当該合併後の存続会社であるイー・アクセスの株式のうち当社が保有するすべての株式を取得する予定です。

1. 本取引の理由

ヤフーから当社に対し、添付資料「1. 株式の取得の理由」に記載の理由により本取引の申し入れがありました。当社は、本取引がヤフー及びイー・アクセスの成長に、ひいては当社グループの成長につながると判断し、この申し入れに応諾することを決定しました。

2. 業績への影響

本取引に伴い、2015年3月期の当社の個別決算（注）において、関係会社株式売却益として557億円が特別利益に計上される見込みです。なお、本取引が2015年3月期の当社連結業績に与える影響は軽微です。

（注）当社の個別決算は、日本基準に基づいて作成しています。

以上

*****（本件に関する報道機関からのお問い合わせ先）*****
ソフトバンク株式会社 広報室 03-6889-2300



平成 26 年 3 月 27 日

各 位

会 社 名 ヤ フ ー 株 式 会 社
代表者の役職氏名 代表取締役社長 宮坂 学
(コード番号 4689 東証第一部)
問 い 合 わ せ 先 最高財務責任者 大矢 俊樹
電 話 0 3 - 6 4 4 0 - 6 1 7 0

イー・アクセス株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日、イー・アクセス株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：エリック・ガン、以下「イー・アクセス」）の株式の99.68%（※1）（議決権比率33.29%）を、ソフトバンク株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：孫 正義、以下「ソフトバンク」）から3,240億円で取得すること（以下「本取引」）を取締役会で決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、イー・アクセスは、平成26年6月1日を効力発生日として、株式会社ウィルコム（本社：東京都港区、代表取締役社長：宮内 謙、以下「ウィルコム」）と合併を行う予定であり、当社は当該合併の効力発生等を条件として、当該合併後の存続会社であるイー・アクセスの株式を取得する予定です。

（※1）A種種類株式（議決権なし）およびB種種類株式（議決権あり）の発行済株式総数の合計に対する所有割合です。

記

1. 株式の取得の理由

当社は、日本最大のポータルサイト「Yahoo! JAPAN」を中心に、情報技術で人々や社会の課題を解決する「課題解決エンジン」として社会のさらなる発展に貢献できるよう取り組んでまいりました。サービス開始以来 16 期連続で増収増益を達成したことに加えて、平成 24 年に経営の執行体制を刷新し、特にスマートフォン、タブレットの分野においてサービスの充実ならびに収益の拡大を図ってまいりました。

当社は、このスマートフォン、タブレットによるインターネットサービスをさらに大きく成長させることを目的として、この 6 月にイー・アクセスとウィルコムが合併して誕生する新会社の株式を取得し、日本で最初の「インターネットキャリア」として、「ネットの生み出す楽しさ・便利さをみんなの手元に届ける」ことをコンセプトに、日本初のインターネットキャリア事業「Y!mobile」（予定）を展開していくことといたしました。

「インターネットキャリア」とは、音声通話が「主」、インターネットサービス提供は「従」とする「通信キャリア」とは異なり、インターネットサービス提供が「主」、音声通話は「従」とし、シンプルな料金体系・仕組みで全ての人の手元にインターネットを届けることを目標とするものです。今後、「インターネットキャリア」として合併後のイー・アクセスの端末利用者へインターネットサービスを提供することにより、当社の既存サービスである「Yahoo!プレミアム」の会員数および会員費収入の増加など、サービスの利用促進のシナジーが期待できます。加えて、スマートフォン利用者の増加を図ることにより、インターネット広告、e コマース、デジタルコンテンツ等の市場の拡大につなげ、当社グループの企業価値向上を図ってまいります。

なお、イー・アクセスとソフトバンクモバイル株式会社との間では、移動体通信サービスのネットワークの相互活用などの業務提携を締結しておりますが、本取引後も提携関係において大きな影響はありません。

また、当社は、イー・アクセスの株式を取得するに際し、当社グループの企業価値向上ならびに本取引に係る手続および意思決定の適正性確保の観点から慎重な協議および検討を行うため、ファイナンシャル・アドバイザーとして三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「三菱UFJモルガン・スタンレー」）を、法務アドバイザーとして西村あさひ法律事務所をそれぞれ選任しております。

2. グループ間ローンのリファイナンス

イー・アクセスがソフトバンクの子会社から借り入れているグループ間ローンについては、平成26年6月2日に予定されている株式引渡期日において、当社からのローンに全額リファイナンスされる予定です。なお、株式引渡期日におけるイー・アクセス（ウィルコムとの合併後）の純有利子負債の見込みは合計で約2,300億円であり、うち約1,300億円が上記のリファイナンスの対象となるソフトバンクの子会社からのグループ間ローンとなる見込みです。

3. 異動する子会社（イー・アクセス）の概要

平成26年6月1日を効力発生日として、イー・アクセスを存続会社、ウィルコムを消滅会社とする吸収合併が予定されており、合併後のソフトバンクの持株比率は99.68%（議決権比率33.29%）となる見込みです。以下は当該合併後に存続会社となるイー・アクセスの概要となります。

（平成25年12月31日現在）

(1) 名称	イー・アクセス株式会社
(2) 所在地	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 エリック・ガン
(4) 事業内容	電気通信事業
(5) 資本金	43,286百万円 ※ウィルコムとの合併後も変動ありません。
(6) 設立年月日	平成11年11月1日
(7) 大株主および持株比率	ソフトバンク：99.59%（議決権比率 33.29%） その他の株主（11社）：0.41%（議決権比率 66.71%） ※ウィルコムとの合併後のソフトバンクの持株比率は、99.68%となる予定です（議決権比率は変動ありません）。

(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社の親会社であるソフトバンクが当該会社株式の99.59%（ウィルコムとの合併後は99.68%）を保有しております。
	人的関係	当社取締役1名が当該会社の取締役を兼務しております。
	取引関係	当該会社に対して、当社より検索連動型広告等の広告サービスを提供しております。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績および財政状態

イー・アクセスを存続会社、ウィルコムを消滅会社とする吸収合併が予定されており、両社の経営成績および財政状態はそれぞれ以下のとおりです。

<イー・アクセス>

	平成23年3月期 (※2)	平成24年3月期 (単体)	平成25年3月期 (単体)
純資産	—	86,371百万円	76,715百万円
総資産	—	352,312百万円	351,737百万円
売上高	181,541百万円	204,743百万円	220,710百万円
営業利益	14,967百万円	24,441百万円	15,067百万円
経常利益	5,088百万円	12,184百万円	10,162百万円
当期純利益	14,565百万円	15,156百万円	▲2,411百万円

(※2) イー・アクセスは、平成22年7月1日を効力発生日として、持分法適用関連会社であったイー・モバイル株式会社を完全子会社とする株式交換を行い、その後平成23年3月31日付で連結子会社のイー・モバイル株式会社を吸収合併したため、平成23年3月期末において連結子会社が存在せず、平成23年3月期末の連結貸借対照表を作成していません。したがって、平成23年3月期の「純資産」および「総資産」を記載していません。また平成23年3月期の連結決算は、イー・モバイル株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月30日の業績にイー・アクセスの9ヶ月分（平成22年7月1日から平成23年3月31日）の業績を連結した金額を記載しています。

<ウィルコム>

	平成23年3月期 (単体) (※3)	平成24年3月期 (単体)	平成25年3月期 (単体)
純資産	45,872百万円	48,403百万円	56,113百万円
総資産	127,060百万円	138,561百万円	149,084百万円
売上高	47,948百万円	165,059百万円	169,323百万円
営業利益	▲1,790百万円	2,488百万円	6,372百万円
経常利益	▲1,471百万円	3,823百万円	6,750百万円
当期純利益	▲2,723百万円	2,531百万円	7,709百万円

(※3) 平成23年3月期の経営成績は、更生計画認可決定後の平成22年12月から平成23年3月までの4カ月間の数値を記載しています。

4. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	ソフトバンク株式会社	
(2) 所在地	東京都港区東新橋一丁目9番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 孫 正義	
(4) 事業内容	純粋持株会社	
(5) 資本金	238,772百万円（平成25年12月31日現在）	
(6) 設立年月日	昭和56年9月3日	
(7) 連結純資産	2,883,373百万円（平成25年12月31日現在）	
(8) 連結総資産	16,464,158百万円（平成25年12月31日現在）	
(9) 大株主および持株比率	孫 正義：20.01% ジェーピーモルガンチェースバンク380055：7.56% （平成25年9月30日現在）	
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当該会社は当社の議決権の42.2%を実質的に所有する親会社であります。
	人的関係	当社取締役3名は当該会社の取締役を兼務しており、当社監査役1名は当該会社の監査役を兼務しております。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は当社の親会社であります。

5. 所有株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況（※4）

(1) 異動前の所有株式数	A種種類株式（議決権なし）：0株 （A種種類株式所有割合：0.00%） B種種類株式（議決権あり）：0株 （議決権の数：0個） （B種種類株式（議決権）所有割合：0.00%）
(2) 取得株式数	A種種類株式（議決権なし）：342,777株（合併後ベース） B種種類株式（議決権あり）：549株 （議決権の数：549個）
(3) 取得価額	本取引の売買代金 3,240億円 アドバイザー費用等（概算額）約7億円 合計（概算額）3,247億円 （※）これに加えて、上記2.に記載のとおり、イー・アクセスがソフトバンクの子会社から借り入れているグループ間ローンについては、平成26年6月2日に予定されている株式引渡期日において、当社からのローンに全額（約1,300億円となる見込み）リファイナンスされる予定です。

(4) 異動後の所有株式数	A種種類株式（議決権なし）：342,777株（合併後ベース） （A種種類株式所有割合：100.00%） B種種類株式（議決権あり）：549株 （議決権の数：549個） （B種種類株式（議決権）所有割合：33.29%）（※5）
---------------	--

（※4）本取引は、イー・アクセスとウィルコムとの吸収合併の効力発生を条件として行われ、上記株式数、議決権数、所有割合および議決権所有割合は、いずれも当該合併の効力が生じたことを前提に記載しております。

（※5）異動後の議決権所有割合は33.29%となりますが、当社は平成27年3月期第1四半期より国際会計基準（IFRS）を適用することを決定しており、同会計基準によりイー・アクセスは当社の連結対象会社になる見込みです。

6. 日程

平成26年3月27日 株式譲渡契約締結日

平成26年6月1日（予定）イー・アクセスとウィルコムとの合併の効力発生日

平成26年6月2日（予定）株式引渡期日

7. 今後の見通し

本取引による、平成26年3月期の当社連結および単体業績への影響はありません。今後の連結業績に与える影響につきましては、精査したうえで、平成26年4月25日発表予定の平成26年3月期決算短信にて開示する予定です。本取引による平成26年3月期の連結業績予想（平成26年1月29日公表）の修正はありません。

（参考）平成26年3月期連結業績予想（平成26年1月29日公表分）および前期連結実績

（単位：百万円）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
平成26年3月期 連結業績予想	387,141	196,054	196,829	125,965
前期連結実績 （平成25年3月期）	342,989	186,351	188,645	115,035

8. 支配株主との取引等に関する事項

(1) 支配株主との取引等の該当性および少数株主保護の方策に関する指針への適合状況

本取引は、当社の親会社であるソフトバンクとの取引となり、当社にとって支配株主との取引等に該当します。

当社が、平成25年6月28日に開示したコーポレートガバナンス報告書で示している「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」は、以下のとおりです。

「当社の親会社はソフトバンク株式会社であります。当社では、『当社及びその親会社・子会社・関連会社間における取引及び業務の適正に関する規程』を制定し、親会社等との取引において、第三者との取引または類似取引に比べて不当に有利または不利であること

が明らかな取引の禁止や、利益または損失・リスクの移転を目的とする取引の禁止などを明確に定めており、公正かつ適正な取引の維持に努めております。」

本取引は、下記(2)および(3)に記載のとおり、その公正性を担保し、利益相反を回避するための措置を講じているところ、かかる対応は以上の指針に適合していると考えております。

(2) 公正性を担保する措置および利益相反を回避するための措置に関する事項

本取引は、社内で定められた規則および手続きに従って検討され、上記指針のもと、当社の意思決定機関である取締役会の経営判断により決議いたしました。当社は、当社取締役会の決議に先立ち、平成26年3月26日付で独立の専門家アドバイザーである三菱UFJモルガン・スタンレーより、本取引における株式の取得価額が当社にとって財務的見地から妥当である旨の意見書（いわゆる「フェアネス・オピニオン」）を取得しているほか、平成26年3月26日付で独立の専門家アドバイザーである大和証券株式会社（以下、「大和証券」）から、本取引における株式の取得価額が当社にとって財務的見地から妥当である旨の意見書（いわゆる「フェアネス・オピニオン」）を取得しております。（※6）

また、利益相反を回避する観点から、ソフトバンクの代表取締役を兼任している当社取締役孫正義および宮内謙は、本取引に係る当社取締役会決議に参加しておりません。同様の観点から、ソフトバンクの取締役を兼任している当社代表取締役宮坂学は、本取引に係る当社取締役会決議には参加しておりますが、本取引に係るソフトバンクの取締役会決議には参加しておりません。

(3) 当該取引等が少数株主にとって不利益なものではないことに関する、支配株主と利害関係のない者から入手した意見の概要

本取引に関しては、支配株主と利害関係のない社外監査役（独立役員）である吉井伸吾監査役、鬼塚ひろみ監査役および植村京子監査役より、平成26年3月27日付で、本取引が当社の少数株主にとって不利益ではない旨の取締役会宛の意見書を入手しております。なお、ソフトバンクの監査役を兼任している佐野光生監査役は、当該意見書作成には関与しておりません。

吉井伸吾監査役、鬼塚ひろみ監査役および植村京子監査役は、その意見書において意見を表明するための調査として、当社代表取締役、当社執行役員および従業員他と面談し必要な質疑応答を行い、また必要な関係資料の精査を行い、本取引の目的、交渉過程および意思決定の手続、対価の公正性、当社の企業価値向上の観点で検討を行いました。また、支配株主との間に利害関係を有していない東京富士法律事務所の須藤英章弁護士に本取引に関する意見を求めて検討を行いました。

その検討の結果として、

① 本取引の目的について：日本のスマートフォン市場は今後の大きな成長が期待できる市場であると考えられていること、当社の既存事業とのサービス利用促進のシナジーおよびスマートフォン利用者の増加によるシナジーが見込まれること、本取引後もイー・アクセスはソフトバンクグループ通信各社との既存ネットワークや設備を利用できるなどの利点が見込まれること、業務提携等では当社の事業目標の達成が困難であることなどからすれば、本取引の目的は、当社の事業戦略に整合するものであること

② 交渉過程および意思決定の手続について:本取引は、当社が、企業価値向上のため主体的意思を持って始めたものであり、複数の独立の専門家アドバイザーに株式価値に関する助言を受けているほか、法務および財務・税務に関してそれぞれ独立の専門家アドバイザーに調査を依頼し事前に検討を行っていること、また、法令規則に則して手続きがなされていること

③ 対価の公正性について:当社が、独立の専門家アドバイザーである三菱UFJモルガン・スタンレーおよび大和証券から、本取引における株式の取得価額が当社にとって財務的見地より妥当である旨の意見書(いわゆる「フェアネス・オピニオン」)を受けていること

④ 当社の企業価値向上について:本取引は、当社の事業戦略に整合すると言えることから、当社の企業価値の向上に寄与するという経営判断に不合理な点は認められないこと

そのほか、少数株主の利益の犠牲のもとに支配株主であるソフトバンクの利益を図るような特段の事情も見当たらないことから、本取引は当社の少数株主にとって不利益ではない旨の意見書を当社取締役会に提出しております。

以上

(※6) 三菱UFJモルガン・スタンレーおよび大和証券がそれぞれ作成したフェアネス・オピニオンにおける三菱UFJモルガン・スタンレーおよび大和証券の意見は、当該各フェアネス・オピニオンに記載された様々な重要な条件および免責事項等に基づき、また、それらを前提としております。前提条件・免責事項の概要は以下のとおりです。

三菱UFJモルガン・スタンレーおよび大和証券のフェアネス・オピニオンはいずれも、ヤフー株式会社(以下「ヤフー」)の取締役会に宛てたものであり、本取引においてヤフーとソフトバンクの間で締結された株式譲渡契約(以下「本契約」)におけるイー・アクセス(なお、イー・アクセスは平成26年6月1日にウィルコムと合併予定であり、以下「対象会社」という場合には、当該合併後の存続会社を意味します。)のA種株式342,777株およびB種株式549株の取得価額が、平成26年3月26日現在、ヤフーにとって財務的見地より妥当であるか否かのみを対象とするものです。各フェアネス・オピニオンはいずれも、本取引に関する他の側面については一切対象としておらず、ヤフーの取締役会の参考に資するためのみに同取締役会に宛てたものです。三菱UFJモルガン・スタンレーおよび大和証券はいずれも、特定の取得価額をヤフー又はその取締役会に対して推奨することはしておらず、また、特定の取得価額が本取引にとって唯一適切なものとして推奨することもしていません。

三菱UFJモルガン・スタンレーおよび大和証券は、フェアネス・オピニオンにおける意見表明およびその分析にあたり、既に公開されている情報又はヤフー並びにソフトバンク、イー・アクセスおよびウィルコムによって提供等され入手した情報が正確かつ完全なものであることを前提としてこれに依拠しており、当該情報の正確性および完全性につき独自の検証を行っておりません。また三菱UFJモルガン・スタンレーおよび大和証券は、本取引により期待される戦略上、財務上および事業運営上のメリットに関する情報を含む財務予測につき、対象会社の将来の財務状況に関する現時点で入手可能な最善の予測および判断を反映するものとして、ヤフー並びにイー・アクセスおよびウィルコムの経営陣によって合理的に用意・作成されたものであることを前提としております。さらに三菱UFJモルガン・スタンレーおよび大和証券は、本取引が本契約に記載された条件について、何ら放棄、変更又は遅滞なく実行されることを前提としています。三菱UFJモルガン・スタンレーおよび大和証券は、本取引のために必要な政府機関、監督官庁等による許認可、同意等はすべて取得可能であり、かつ、かかる許認可、同意等には、本取引により期待されるメリットに重大な悪影響を及ぼすような遅延、制限又は条件が付されないことを前提としております。三菱UFJモルガン・スタンレーおよび大和証券は、法務、会計、税務、規制、企業年金に関するアドバイザーではありません。三菱UFJモルガン・スタンレーおよび大和証券はファイナンシャル・アドバイザーであり、法務、会計、税務、規制、企業年金に関する問題については、独自の検証を行うことなく、ヤフーおよびその法律、会計、税務アドバイザーによる判断に依拠しています。三菱UFJモルガン・スタンレーおよび大和証券は対象会社の資産および負債について、独自の評価・査定は行っておらず、また評価・査定の提供を一切受けていません。三菱UFJモルガン・スタンレーおよび大和証券のフェアネス・オピニオンおよび分析は、平成26年3月

26日現在における金融、経済、為替、市場その他の状況および、同日現在において三菱UFJモルガン・スタンレーおよび大和証券が入手している情報に基づくものです。同日以降に生じる事象が、フェアネス・オピニオンおよび分析に用いられた前提に影響を及ぼす可能性はありますが、三菱UFJモルガン・スタンレーおよび大和証券は、フェアネス・オピニオンおよび分析を更新し、改訂し、又は再確認する義務を負うものではありません。

本取引における対象会社株式の取得価額は、ヤフーとソフトバンクとの間で独立当事者間の交渉を経て決定されたものであり、ヤフーの取締役会によって承認されると説明を受けています。三菱UFJモルガン・スタンレーおよび大和証券による分析およびフェアネス・オピニオン並びにヤフーの取締役会へのフェアネス・オピニオンの提出はいずれも、ヤフーの取締役会が本取引を承認するに際して考慮した数多くの要因のうちの一つに過ぎません。したがって、各フェアネス・オピニオンおよびその基礎となる分析が、取得価額に関するヤフーの取締役会の意見を決定するものであるとか、ヤフーの取締役会が異なる取得価額につき同意をするものであったか否かを決定するものであると捉えることはできません。

三菱UFJモルガン・スタンレーおよび大和証券は、本件に関し、それぞれヤフーのファイナンシャル・アドバイザーとして役務を提供し、当該役務の対価として手数料を受領する予定です。なお、三菱UFJモルガン・スタンレーの手数料の相当部分の受領は、本取引のクロージングを条件としています。過去に、三菱UFJモルガン・スタンレーおよび大和証券およびその関係会社は、ヤフーおよびソフトバンクに対してファイナンシャル・アドバイザーとしてのおよびファイナンスについての役務を提供しており、これらの役務の対価として手数料を受領しております。また、三菱UFJモルガン・スタンレーおよび大和証券およびその関係会社は、将来においてヤフー、ソフトバンク、対象会社および本件に関連する企業に対してこれらの役務を提供し、将来これらの役務の対価として手数料を受領する可能性があります。

三菱UFJモルガン・スタンレーおよび大和証券およびその関係会社は、銀行業務、証券業務、インベストメント・マネジメント業務、その他の金融業務等を含むグローバルな金融サービス(かかるサービスを総称して以下、「金融サービス」)の提供を行っています。証券業務には、投資銀行業務、ファイナンスおよびファイナンシャル・アドバイザー・サービスの提供のみならず、証券の引受け、売買、ブローカレッジ業務、外国為替、商品およびデリバティブ取引等が含まれます。通常の証券の引受け、売買、ブローカレッジ業務およびファイナンス業務の過程において、三菱UFJモルガン・スタンレーおよび大和証券およびその関係会社はヤフー、ソフトバンク、対象会社若しくは本件に関連する企業の社債、株式若しくはローン、本件に関連する通貨若しくは商品、又は関連するデリバティブ商品につき買い又は売りのポジションの保持、その他、ヤフー、ソフトバンク、対象会社若しくは本件に関連する企業に対して三菱UFJモルガン・スタンレーおよび大和証券およびその関係会社の金融サービスを提供することがあり、また、自身の勘定又はその顧客の勘定において売買その他の取引を行うことがあります。三菱UFJモルガン・スタンレーおよび大和証券およびその関係会社並びにそれらの取締役および役員は、ヤフー、ソフトバンク、対象会社若しくは本件に関連する企業の社債、株式若しくはローン、本件に関連する通貨若しくは商品、又は関連するデリバティブ商品に対して自己資金による投資を行う場合又はこれらに対する自己資金による投資を行うファンドを運営する場合があります。また、三菱UFJモルガン・スタンレーおよび大和証券およびその関係会社は、ヤフー、ソフトバンク、対象会社若しくは本件に関連する企業に対して通常のブローカレッジ業務を行う場合があります。